【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年２月15日
【四半期会計期間】	第30期第３四半期(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)
【会社名】	日本ライフライン株式会社
【英訳名】	Japan Lifeline Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴 木 啓 介
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目２番20号
【電話番号】	（03）6711－5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 政 次 浩 二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目２番20号
【電話番号】	（03）6711－5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 政 次 浩 二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第29期 第３四半期 累計期間	第30期 第３四半期 連結累計期間	第29期 第３四半期 会計期間	第30期 第３四半期 連結会計期間	第29期
会計期間		自 平成20年 ４月１日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 ４月１日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月１日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月１日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 ４月１日 至 平成21年 ３月31日
売上高	(百万円)	14,217	16,600	5,099	5,564	―
経常利益	(百万円)	548	1,252	601	458	―
四半期純利益	(百万円)	156	619	263	225	―
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	―	―	―	―	―
資本金	(百万円)	―	―	2,115	―	―
発行済株式総数	(千株)	―	―	11,302	―	―
純資産額	(百万円)	―	―	13,853	14,240	13,869
総資産額	(百万円)	―	―	20,619	21,918	21,737
１株当たり純資産額	(円)	―	―	1,282.44	1,318.32	1,283.90
１株当たり四半期純利益金額	(円)	14.48	57.37	24.36	20.88	―
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	67.2	65.0	63.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,788	△27	―	―	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△127	△486	―	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△930	△279	―	―	―
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	―	―	4,593	3,089	―
従業員数	(名)	―	―	431	511	488

(注) １． 当社は第29期連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、第29期連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。

２． 当社は第30期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前の回次については第３四半期累計期間及び第３四半期会計期間に係る四半期財務諸表の数値を記載しております。

また、第29期第３四半期累計期間及び第29期第３四半期会計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

３ 【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、当社の関係会社に異動はありません。

４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	514

(注) 嘱託、パートタイマー、アルバイト等の臨時従業員の期中平均雇用数は176名であります。
なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	456

(注) 嘱託、パートタイマー、アルバイト等の臨時従業員の期中平均雇用数は116名であります。
なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。

第２ 【事業の状況】

当社は、第30期第１四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結会計期間との比較を行っておりません。

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第３四半期連結会計期間 (自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日)
	金額(千円)
EP/アブレーションカテーテル類	415,882
外科関連	70,990
その他	219,645
合計	706,518

(注) １ 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
２ 金額は、製造原価によっております。
３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

(3) 販売実績

当第３四半期連結会計期間における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第３四半期連結会計期間 (自 平成21年10月１日) (至 平成21年12月31日)
	金額(千円)
リズムディバイス	2,892,311
EP/アブレーション	1,029,523
外科関連	522,360
インターベンション	743,159
その他	376,727
合計	5,564,083

(注) １ 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
２ 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上となる得意先はありません。
３ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の分析

※第30期第１四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書を作成しておりますので、数値についての前年同四半期比較は行っておりません。

①売上高について

当第３四半期連結会計期間におきましては、当社の主力商品である心臓ペースメーカや自社製造製品であるEPカテーテルならびにガイドワイヤーが好調に推移し、その他商品も概ね順調に推移いたしました。

また、外科関連に含まれております人工血管につきましては、本年4月より当社の連結子会社であるJUNKEN MEDICAL社製品を販売しており、市場では高い製品評価を頂いておりますものの、工場の供給能力に制約があるため、前年同期に比べ売上高は大幅に減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は55億6千4百万円となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

なお、第30期第１四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書を作成したことから、品目区分に連結子会社のみで販売する商品を分類する「その他」区分を新設しております。

また、「外科関連」の区分には、連結子会社において販売する人工肺関連商品の売上高が含まれております。「リズムディバイス」、「EP/アブレーション」および「インターベンション」の各区分におきましては、これまで通り当社が販売する商品の売上高のみとなっております。

＜品目別売上高＞　　（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日） （至　平成21年12月31日）	(参考) 前第３四半期会計期間 （自　平成20年10月１日） （至　平成20年12月31日）
リズムディバイス	2,892	2,627
EP/アブレーション	1,029	873
外科関連	522	913
インターベンション	743	685
その他	376	－
合計	5,564	5,099

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

－リズムディバイス　　心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）
－EP/アブレーション　EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル
－外科関連　　人工血管、人工心臓弁、人工心肺関連商品
－インターベンション　バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、
　　血管内異物除去用カテーテル
－その他　　血液浄化関連商品

※第30期第１四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書を作成しておりますので、前期実績につきましては単体の数値となっております。

（リズムディバイス）

心臓ペースメーカにおきましては、一昨年9月の新商品「リプライ」の発売から一年余りが経過いたしましたが、小型、長寿命、生理的形状といった特長から引き続き堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

また、ICD（植込み型除細動器）につきましても、当社製品の優位性を訴求し、販売促進に努めたことから、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、リズムディバイスの売上高は28億9千2百万円となりました。

（EP/アブレーション）

EP（電気生理用）カテーテルにおきましては、アブレーション治療時の検査等に用いられる「EPスター・リベロ」を始め、既存製品が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。なお、新商品「パスファインダー」の販売を平成21年12月より開始いたしました。

また、既に市場シェアトップであるアブレーションカテーテルにおきましても、競合製品の発売による影響を見込んでおりましたが、引き続き堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は10億2千9百万円となりました。

（外科関連）

人工血管におきましては、平成21年4月より販売を開始した自社グループ製品の評価が高く、市場ニーズに対応すべく増産に取り組んでおりますものの、依然十分な供給量が確保できていないため、前年同期に比べて売上高が減少いたしました。なお、来期下半期には新工場の稼働開始を予定しており、これにより十分な供給体制が整う見込みであります。

一方で、平成21年6月よりソーリン・グループ製の人工弁関連製品の国内独占販売を開始したことや、連結子会社における人工心肺回路の売上が加わったことが外科関連の売上高増加に寄与しました。

以上の結果、外科関連の売上高は5億2千2百万円となりました。

（インターベンション）

自社製造製品であるガイドワイヤーにおきましては、「アスリート・プレミアム」の発売による主力商品のモデルチェンジや高度に狭窄した病変部における通過性に優れた「アスリート・ウィザード」の発売が寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

また、先天性心疾患の治療器具であるアンプラッツァーにおきましては、心房中隔欠損閉鎖器具に加え、平成21年7月より販売を開始した動脈管開存閉鎖器具「アンプラッツァー・ダクト・オクルーダー」も堅調に推移いたしました。

以上の結果、インターベンションの売上高は7億4千3百万円となりました。

（その他）

連結子会社において取り扱っております血液浄化装置が好調に推移いたしました。

以上の結果、その他の売上高は3億7千6百万円となりました。

②損益について

（営業利益）

売上が概ね順調に推移し、中でも心臓ペースメーカや自社製造製品が引き続き好調であったことは売上高総利益率の改善にも寄与いたしました。

販売費及び一般管理費におきましては、リズムディバイスに係る旧来取引先との契約金の長期前払費用の償却負担が前期末で終了していること、また、当第３四半期連結会計期間において執行されなかった予算があったことが費用の減少に寄与いたました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における営業利益は4億4千9百万円となりました。

（経常利益）

営業外収益として受取配当金等を1千8百万円計上する一方、営業外費用として支払利息等を8百万円計上した結果、当第３四半期連結会計期間における経常利益は4億5千8百万円となりました。

（四半期純利益）

特別利益として投資有価証券売却益を計上する一方、特別損失として固定資産除却損等を4百万円計上した結果、当第３四半期連結会計期間における四半期純利益は2億2千5百万円となりました。

（２）財政状態の分析

①資産

当第３四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ2億6千万円減少し、171億9千1百万円となりました。これは主として現金及び預金が7億6千6百万円、売上債権が1億8千4百万円減少した一方で、たな資産が7億6千1百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ4億4千1百万円増加し、47億2千7百万円となりました。これは主として長期前払費用が3億5千5百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から1億8千1百万円増加し、219億1千8百万円となりました。

②負債

当第３四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ3億5千8百万円減少し、50億3千万円となりました。これは主として未払賞与が2億7千3百万円、仕入債務が2億7百万円減少した一方で、未払金が2億1千2百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結年度末に比べ1億6千8百万円増加し、26億4千7百万円となりました。これは主として退職給付引当金が8千8百万円、長期未払金が7千4百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から1億9千万円減少し、76億7千7百万円となりました。

③純資産

当第３四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億7千1百万円増加し、142億4千万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、四半期純利益を6億1千9百万円計上したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

※第30期第１四半期連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、数値についての前年同四半期比較は行っておりません。

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度度末に比べ7億9千2百万円減少し、30億8千9百万円となりました。当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第３四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億7千4百万円の支出となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益を4億5千4百万円計上した一方、たな卸資産の増減による支出が1億8千2百万円、未払賞与の減少による支出が2億9千5百万円、法人税等の支払額が1億9千2百万円となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第３四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千6百万円の支出となりました。これは主として長期前払費用の取得による支出が9千6百万円、及び有形固定資産の取得による支出が4千1百万円であったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第３四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出となりました。これは主としてリース債務の返済による支出であります。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、第２四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等については、重要な変更並びに重要な設備計画の変更はありません。

また、当第３四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成22年２月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	ジャスダック証券取引所	１．完全議決権株式(注) ２．単元株式数 100株
計	11,302,497	11,302,497	―	―

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年10月１日～平成21年12月31日	―	11,302	―	2,115	―	2,133

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年９月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容

無議決権株式	―	―	
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	
議決権制限株式(その他)	―	―	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　500,200	―	
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,799,800	107,998	
単元未満株式	普通株式 2,497	―	
発行済株式総数	11,302,497	―	―
総株主の議決権	―	107,998	―

(注)　単元未満株式には、自己株式50株が含まれております。

②　【自己株式等】

平成21年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川２－２－20	500,200	―	500,200	4.4
計	―	500,200	―	500,200	4.4

(注)　上記のほか、単元未満株式50株を自己名義で保有しております。

２　【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高(円)	368	405	450	575	650	653	614	600	580
最低(円)	340	355	400	441	600	576	535	512	526

(注)　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

３　【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、第30期第１四半期連結会計期間及び第30期第１四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

また、当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期累計期間(平成20年４月１日から平成20年12月31日まで)及び前第３四半期会計期間(平成20年10月１日から平成20年12月31日まで)は改正前の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期会計期間(平成20年10月１日から平成20年12月31日まで)及び前第３四半期累計期間(平成20年４月１日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、並びに、当第３四半期連結会計期間(平成21年10月１日から平成21年12月31日まで)及び当第３四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385,300	3,151,472
受取手形及び売掛金	*4 6,606,428	6,791,091
有価証券	704,451	731,179
たな卸資産	*1 6,678,124	*1 5,916,708
繰延税金資産	352,912	423,670
その他	*3 465,067	*3 438,241
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	17,191,684	17,451,765
固定資産		
有形固定資産	*2 941,102	*2 962,067
無形固定資産		
のれん	19,637	25,160
その他	44,179	48,477
無形固定資産合計	63,816	73,637
投資その他の資産		
その他	*3 3,728,675	*3 3,254,684
貸倒引当金	△6,552	△5,152
投資その他の資産合計	3,722,122	3,249,532
固定資産合計	4,727,042	4,285,237
資産合計	21,918,726	21,737,002
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,503,244	1,711,126
短期借入金	1,800,000	1,800,000
未払金	604,527	392,131
未払法人税等	390,681	388,137
賞与引当金	312,086	37,997
その他	419,803	1,059,294
流動負債合計	5,030,343	5,388,688
固定負債		
長期未払金	886,385	811,707
退職給付引当金	1,142,988	1,054,382
役員退職慰労引当金	443,553	430,459
負ののれん	11,957	27,609
その他	162,709	155,130
固定負債合計	2,647,595	2,479,288
負債合計	7,677,938	7,867,976

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	10,154,439	9,804,807
自己株式	△351,374	△351,374
株主資本合計	14,246,435	13,896,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,647	△27,777
評価・換算差額等合計	△5,647	△27,777
純資産合計	14,240,788	13,869,025
負債純資産合計	21,918,726	21,737,002

(2)【四半期連結損益計算書】
【当第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
売上高	16,600,685
売上原価	8,295,555
売上総利益	8,305,130
販売費及び一般管理費	*1 7,117,046
営業利益	1,188,083
営業外収益	
受取利息	4,175
受取配当金	10,832
為替差益	28,541
負ののれん償却額	2,110
その他	45,183
営業外収益合計	90,843
営業外費用	
支払利息	12,407
デリバティブ評価損	4,140
その他	9,811
営業外費用合計	26,358
経常利益	1,252,569
特別利益	
投資有価証券売却益	3,622
特別利益合計	3,622
特別損失	
固定資産除却損	6,492
固定資産売却損	514
投資有価証券売却損	4,375
匿名組合投資損失	1,184
退職特別加算金	7,000
特別損失合計	19,568
税金等調整前四半期純利益	1,236,622
法人税、住民税及び事業税	570,557
法人税等調整額	46,376
法人税等合計	616,934
四半期純利益	619,688

【前第３四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)
売上高	14,217,195
売上原価	7,161,033
売上総利益	7,056,161
販売費及び一般管理費	*1 6,779,365
営業利益	276,796
営業外収益	
受取利息	7,228
受取配当金	5,288
為替差益	253,727
デリバティブ評価益	2,410
その他	53,207
営業外収益合計	321,862
営業外費用	
支払利息	23,021
その他	27,548
営業外費用合計	50,570
経常利益	548,088
特別利益	
固定資産売却益	3,024
投資有価証券売却益	4,099
役員退職慰労引当金戻入額	2,261
特別利益合計	9,384
特別損失	
固定資産除却損	3,944
固定資産売却損	1,834
投資有価証券評価損	85,204
投資有価証券売却損	15,325
匿名組合投資損失	1,975
特別損失合計	108,284
税引前四半期純利益	449,188
法人税、住民税及び事業税	124,192
法人税等調整額	168,564
法人税等合計	292,757
四半期純利益	156,430

【当第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)
売上高	5,564,083
売上原価	2,703,059
売上総利益	2,861,023
販売費及び一般管理費	2,411,931 *1
営業利益	449,092
営業外収益	
受取利息	1,102
受取配当金	1,494
負ののれん償却額	703
その他	14,938
営業外収益合計	18,240
営業外費用	
支払利息	3,893
為替差損	1,340
その他	3,700
営業外費用合計	8,934
経常利益	458,397
特別利益	
投資有価証券売却益	374
特別利益合計	374
特別損失	
固定資産除却損	4,188
匿名組合投資損失	130
特別損失合計	4,318
税金等調整前四半期純利益	454,454
法人税、住民税及び事業税	119,678
法人税等調整額	109,186
法人税等合計	228,865
四半期純利益	225,588

【前第３四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期会計期間 (自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日)
売上高	5,099,798
売上原価	2,333,736
売上総利益	2,766,062
販売費及び一般管理費	2,323,428 *1
営業利益	442,633
営業外収益	
受取利息	653
受取配当金	1,173
為替差益	190,196
その他	13,504
営業外収益合計	205,527
営業外費用	
支払利息	7,656
デリバティブ評価損	15,610
その他	23,669
営業外費用合計	46,936
経常利益	601,225
特別損失	
固定資産除却損	463
固定資産売却損	645
投資有価証券評価損	65,833
投資有価証券売却損	5,794
匿名組合投資損失	648
特別損失合計	73,385
税引前四半期純利益	527,839
法人税、住民税及び事業税	99,577
法人税等調整額	165,145
法人税等合計	264,723
四半期純利益	263,116

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【当第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,236,622
減価償却費	199,857
その他の償却額	109,992
負ののれん償却額	△2,110
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,400
賞与引当金の増減額（△は減少）	274,088
退職給付引当金の増減額（△は減少）	88,605
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,094
受取利息及び受取配当金	△14,981
支払利息	12,407
有形固定資産除売却損益（△は益）	6,805
デリバティブ評価損益（△は益）	4,140
投資有価証券売却損益（△は益）	753
売上債権の増減額（△は増加）	183,263
たな卸資産の増減額（△は増加）	△761,416
仕入債務の増減額（△は減少）	△207,881
未払消費税等の増減額（△は減少）	△186,811
未払費用の増減額（△は減少）	△550,198
その他	128,846
小計	536,477
利息及び配当金の受取額	15,334
利息の支払額	△10,190
法人税等の支払額	△569,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△149,808
有形固定資産の売却による収入	10,512
無形固定資産の取得による支出	△2,338
投資有価証券の取得による支出	△255,398
投資有価証券の売却による収入	92,106
関係会社株式の売却による収入	90,000
貸付けによる支出	△29,190
貸付金の回収による収入	30,185
長期前払費用の取得による支出	△237,290
その他の支出	△59,414
その他の収入	24,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△10,057
配当金の支払額	△269,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,181
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△792,900
現金及び現金同等物の期首残高	3,882,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,089,751 *1

【前第３四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	449,188
減価償却費	177,722
その他の償却額	324,110
貸倒引当金の増減額（△は減少）	300
賞与引当金の増減額（△は減少）	267,592
退職給付引当金の増減額（△は減少）	78,977
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,027
受取利息及び受取配当金	△12,517
支払利息	23,021
有形固定資産除売却損益（△は益）	2,755
デリバティブ評価損益（△は益）	△2,410
投資有価証券評価損益（△は益）	85,204
投資有価証券売却損益（△は益）	11,225
売上債権の増減額（△は増加）	△239,073
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,553,399
仕入債務の増減額（△は減少）	△368,472
未払消費税等の増減額（△は減少）	195,352
未払費用の増減額（△は減少）	△552,937
その他	△172,437
小計	2,830,030
利息及び配当金の受取額	12,501
利息の支払額	△20,880
法人税等の支払額	△33,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,788,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△157,183
有形固定資産の売却による収入	11,629
投資有価証券の取得による支出	△286,283
投資有価証券の売却による収入	142,548
貸付けによる支出	△22,400
貸付金の回収による収入	22,213
長期前払費用の取得による支出	△5,259
その他の支出	△9,392
その他の収入	176,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△650,000
自己株式の取得による支出	△10,601
配当金の支払額	△269,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930,503
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,729,940
現金及び現金同等物の期首残高	2,863,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,593,669 *1

【継続企業の前提に関する事項】

当第３四半期連結会計期間(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)

該当事項はありません。

前第３四半期会計期間(自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第３四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

前第３四半期累計期間(自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日)

（会計方針の変更）

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第１四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年７月５日 企業会計基準第９号）を適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日) (至 平成21年12月31日)
１ 一般債権の貸倒見積高の算定方法 **当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。**
２ 棚卸資産の評価方法 **棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。**
３ 固定資産の減価償却費の算定方法 **固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。** **なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。**
４ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 **繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。**

前第３四半期累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)
１　一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第３四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
２　棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
３　固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
４　繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日) (至　平成21年12月31日)
１　税金費用の計算 連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

前第３四半期累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
該当事項はありません。

前第３四半期累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)
1　有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を４～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機に通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の４～７年が相応であると判断し、第１四半期会計期間より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。 これにより、第３四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ8,272千円減少しております。
2　株式会社ウベ循研の子会社化 平成20年12月18日開催の取締役会において、株式会社ウベ循研の全株式を取得し子会社化するための株式譲渡契約を締結することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。 ①株式取得の理由 株式会社ウベ循研が持つ開発・製造面でのノウハウを活用して当社の自社製造製品の一層の拡充を図るとともに、両社の研究開発や技術面での交流を行うことで、新たな製品開発の可能性が期待できること、及び、同社が製造する循環器領域の製品を当社の販売ネットワークを活用することにより市場シェアの拡大が見込まれることから、同社を子会社化するための株式譲渡契約の締結を決定いたしました。 ②株式取得の相手会社の名称 宇部興産株式会社 ③買収する会社の名称、事業内容、規模 名　称　株式会社ウベ循研 事業内容　医療機器の製造、輸入、販売 規　模　（平成20年3月期） 売上高　2,240,695千円 総資産　1,634,460千円 純資産　1,127,844千円 資本金　150,000千円 ④株式取得の時期 平成21年2月17日(予定) ⑤取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数　300,000株 取得価額　908,000千円 取得後の持分比率　100%

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)
※１ たな卸資産の内訳 商品及び製品 5,538,887千円 仕掛品 562,821千円 原材料及び貯蔵品 576,416千円	※１ たな卸資産の内訳 商品及び製品 4,918,656千円 仕掛品 433,966千円 原材料及び貯蔵品 564,084千円
※２ 有形固定資産の減価償却累計額 2,760,502千円	※２ 有形固定資産の減価償却累計額 2,662,999千円
※３ 投資その他の資産の「その他」のうち1,261,874千円及びその１年内償却額として前払費用に含めて表示した146,429千円は仕入先との長期契約に基づく契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。	※３ 投資その他の資産の「その他」のうち909,662千円及びその１年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した133,017千円は仕入先との長期契約に基づく契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。
※４ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高から除かれております。 受取手形 157,863千円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)
※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当 2,046,151千円 賞与及び賞与引当金繰入額 851,486千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,410千円 貸倒引当金繰入額 1,400千円

前第３四半期累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日)
※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当 2,095,992千円 賞与引当金繰入額 259,263千円

当第３四半期連結会計期間 (自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日)
※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当 731,089千円 賞与及び賞与引当金繰入額 287,751千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,030千円

前第３四半期会計期間 (自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日)
※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当 717,059千円 賞与引当金繰入額 259,263千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)
※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,385,300千円 有価証券勘定 704,451千円 現金及び現金同等物 3,089,751千円

前第３四半期累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日)
※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,162,262千円 有価証券勘定 431,407千円 現金及び現金同等物 4,593,669千円

(株主資本等関係)

当第３四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期連結会計期間末
普通株式(株)	11,302,497

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期連結会計期間末
普通株式(株)	500,250

３ 配当に関する事項

(１)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,056	25	平成21年３月31日	平成21年６月26日

(２)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第３四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前第３四半期会計期間末（平成20年12月31日）及び前第３四半期累計期間(自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期会計期間末
普通株式(株)	11,302,497

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期会計期間末
普通株式(株)	500,250

３ 配当に関する事項

(１) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,528	25	平成20年３月31日	平成20年６月27日

(２)基準日が当事業年度の開始の日から当第３四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第３四半期連結会計期間（自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第３四半期連結会計期間（自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第３四半期連結会計期間（自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第３四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動はありません。

前第３四半期会計期間末（平成20年12月31日）

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第３四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

前第３四半期会計期間末（平成20年12月31日）

当四半期会計期間において、長期未払金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約（元本相当額：7,000千ユーロ）を締結いたしました。

当該取引はヘッジ会計が適用されますので、時価及び評価損益等の注記は省略しております。

(１株当たり情報)

１　１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)
1,318.32円	1,283.90円

２　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額

第３四半期連結累計期間

当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	前第３四半期累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額　57.37円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　14.48円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)	前第３四半期累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	619,688	156,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益(千円)	619,688	156,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,803

第３四半期連結会計期間

当第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)	前第３四半期会計期間 (自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額　20.88円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　24.36円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第３四半期連結会計期間 (自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日)	前第３四半期会計期間 (自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	225,588	263,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益(千円)	225,588	263,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第３四半期連結会計期間（自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第３四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められていないため、記載しておりません。

前第３四半期会計期間（自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）及び前第３四半期累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められていないため、記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２１年２月１３日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　塚 原 雅 人　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　坂 本 満 夫　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　福 田　悟　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日までの第２９期事業年度の第３四半期会計期間(平成２０年１０月１日から平成２０年１２月３１日まで)及び第３四半期累計期間(平成２０年４月１日から平成２０年１２月３１日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社の平成２０年１２月３１日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期会計期間及び第３四半期累計期間の経営成績並びに第３四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２２年2月１５日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　塚 原 雅 人　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　太 田　弘　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　福 田　悟　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成２１年１０月１日から平成２１年１２月３１日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成２１年４月１日から平成２１年１２月３１日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成２１年１２月３１日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。